

なかつか 亮



大震災から1カ月

品川区提供の被災者住宅 応募倍率 **8** 倍

住宅確保、避難先の生活支援に全力を

品川区が提供した被災者向け区民住宅について4日、入居者発表がありました。18戸に対し申し込みは147世帯、応募倍率8倍と狭き門。品川区は「今後の区独自の住宅提供は、今のところ考えていない」と説明します。長期化する避難生活のなか、住宅や仕事の確保、医療や介護、保育など支援体制の強化が急がれます。

大震災から1カ月

東日本大震災からおよそ一カ月。被災者の生活は、以前厳しい状況に置かれています。被災地から家族や親戚を頼って品川区内に避難してきた方も、いらっしやいます。先日、南相馬市から品川区内に避難してきた方から相談がありました。「原発事故の影響で、いつ家に帰れるかわからない。現金は手持ちだけ。銀行の通帳が無くなり、再発行の手続きをしてい

るが、まだ届かず、生活費がおろせない。」と話します。今は品川区内の会社に就職した息子の部屋に身を寄せていますが「息子の1Kの部屋にいつまでもとはいかない。でもいつ帰れるのか見通しが立たない。生活の為に住宅と仕事を探している」と話します。品川区の被災者向け住宅を説明すると「そういった情報は全く入ってこない。私の様な人は沢山いると思う」と話しま

4日入居者発表

4月4日、入居者発表がされ、応募倍率は8倍に。入居できなかった方への対応を聞くと品川区は「東京都が用意しているランドプリンスホテル赤坂を紹介している。東京都からは被災者向け都営住宅入居の2次募集を行う計画が入っている。今後の動きを見ていきたい」と説明しました。裏へ

福祉・防災対策の充実を

今後の対応策は？

また、品川区の今後の住宅提供を聞く
と「18戸を提供したが、これ以上については区独自では今のところ考えていない」と説明。区内に避難してきた方の人数を聞くと「把握できていない」との説明もありました。

一刻も早い大量の住宅確保を。避難者の人数や健康状況、家族構成など実態把握が急がれます。

東京都は4月から避難者へ都営住宅の提供を始めましたが600戸に対し1622世帯申し込みと入居は半分も進んでいません。グラウンドプリンスホテル赤坂

の避難者受け入れも期限は6月30日です。

緊急申し入れ

住宅提供について
共産党は「区民・区営住宅」「民間アパート借り上げ」「国家公務員宿舎、UR住宅」「社員住宅を持



つ区内企業へ提供申し入れ」など総力を挙げることに。その他に「避難のために利用した乗用車の駐車場提供」「必要な生活資金の援助」「子どもの就学、保育園

入園への支援」など緊急要望書を3月25日に、品川区に提出しました。

とりわけ高齢者や障害者、子どもなど災害弱者への支援が急がれます。厳しい避難所生活が続くなか「せめて高齢者や子どもだけでも」と、被災地以外の家で受け入れるケースも生まれています。その

際、住宅確保をはじめ在宅介護や特養ホーム、認可保育園など特段の支援が重要です。

しかし、品川区は特養ホーム入所待ちが今年3月時点で609人。認可保育園は4月時点で421人（速報値）が入園

できない。区営住宅は空き室ゼロ。これで支援が行き届くのでしょうか。

福祉充実でこそ

「特養ホームや認可保育園に入れない」「区営住宅はいつも一杯」：こんな状態が日常化している品川区では、災害時の緊急対応は当然、遅れてしまいます。

日常的な福祉充実が、同時に災害に強い街づくりに繋がります。被災者支援とあわせ、抜本的に特養ホームや認可保育園、区営住宅の増設を急がせることが必要です。実現に向け、引き続きがんばります。

なかつか亮

[備考：このニュースは4日に作成しました。最新の震災支援情報については再度、ご確認ください]

品川区の住宅耐震化支援事業窓口のお知らせ

今年4月から住宅耐震化支援事業が新しくなりました。昨年に比べ、新規の支援や補助増額が行われました。窓口をご紹介します。

品川区窓口 防災課耐震化促進担当 電話：03-5742-6634